

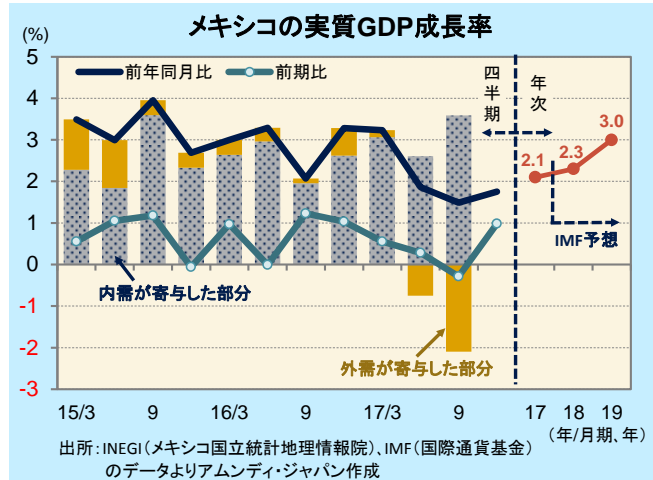
## メキシコの17年10-12月期GDP速報～物価、金利、ペソの展望

- ① 実質GDPは前期比+1.0%でした。震災に伴う経済活動の停滞は一時的で景気は回復に転じました。
- ② 震災の反動に加え、市場金利の低下も期待され、メキシコ経済は回復基調が強まると予想されます。
- ③ 利上げは打ち止めとなる公算が大きく、投資資金流入期待がペソにとって追い風になると思われます。

### インフレの落ち着きが景気にプラス

30日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した17年10-12月期実質GDP(速報)は、前期比+1.0%、前年同期比+1.8%でした。震災の影響で落ち込んだ7-9月期から、早くも回復に転じました。

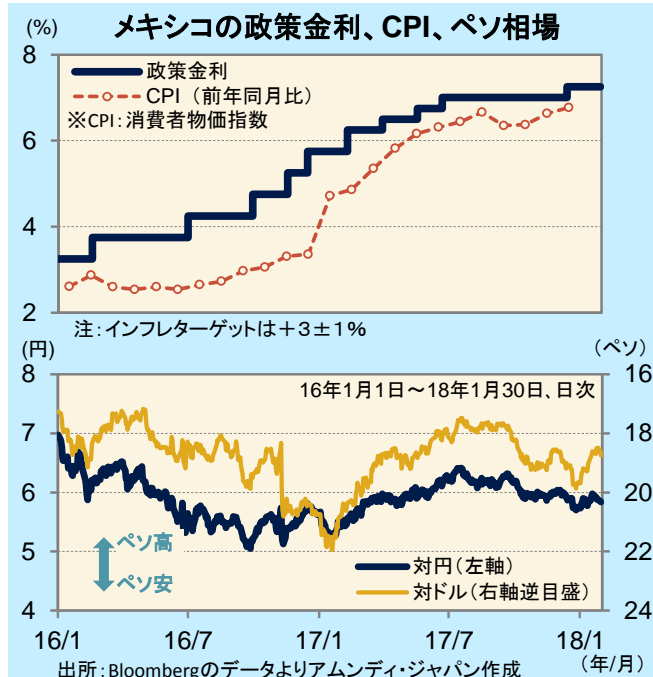
速報なので詳細は未発表ですが、7-9月期で落ち込んだ個人消費が回復に転じたほか、震災で一時滞った輸出が年末にかけて回復し、貿易収支が大きく改善したことが、プラス成長に転じた要因と見られます。17年の実質GDP成長率は前年比+2.1%と、16年の同+2.9%から減速しましたが、IMF(国際通貨基金)では、18、19年は加速すると予想されています。震災の反動に加え、インフレ率の低下によってインフレ抑制優先の現在の金融政策スタンスの軟化が見込まれます。この場合、市場金利の低下が景気にプラスに働くと思われます。



### 利上げスタンス一巡で投資資金流入か

CPIは12月時点で前年同月比+6.77%ですが、17年1月のガソリン値上げの効果が18年1月で剥落し、少なくとも+5%台へ鈍化しそうです。それでも、インフレ目標の上限(+4%)を上回るため、早期利下げの可能性は低いものの、これまでの景気減速の影響で、インフレ率はその後も低下する公算が大きいと思われます。

したがって、利上げは一巡し、金利低下観測から、海外から投資資金が流入すると期待されます。これは、通貨ペソには追い風になると思われます。懸案の米国との貿易交渉は、決裂は予想しにくく、ペソ安要因としてはほぼ織り込まれたと思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。